



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 拓伸
 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,978	6.9	△92	—	△241	—	△289	—
28年3月期第1四半期	4,657	△1.9	88	△27.7	64	△26.2	40	△74.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △453百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 37百万円 (△64.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△21.49	—
28年3月期第1四半期	2.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,511	—	4,757	—	—	23.1
28年3月期	20,263	—	5,432	—	—	26.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,729百万円 28年3月期 5,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	0.00	—	2.00	円 銭	2.00
29年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	円 銭	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.2	280	—	180	—	80	—	5.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	21,063,240 株	28年3月期	21,063,240 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	7,585,585 株	28年3月期	7,585,585 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	13,477,655 株	28年3月期1Q	13,477,885 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点市場と定め、活動を強化しております。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,978百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業損失92百万円（前年同四半期は営業利益88百万円）となりました。また、為替相場が円高に進んだことで為替差損131百万円計上により、経常損失241百万円（前年同四半期は経常利益64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は289百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業では、主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において成熟化が進むも、欧州市場での需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。もう一方の主力事業としてきた光学ユニット事業におきましては、大量生産体制から「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めておりますが、当初計画を下回りました。

これらの結果、光学事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3,322百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業損失は75百万円（前年同四半期は営業利益26百万円）となりました。

新製品の販売では他社とのアライアンスを強化して、売上伸長、利益率の確保に注力、推進しております。

② 電子事業

電子事業においては、主軸事業のFA（工場自動化）関連機器の販売が、引き続き堅調な需要に支えられ、順調に推移しております。一方で、FA中国現地法人は、中国における景気後退感から受注の後ろ倒しの影響を受けました。

その結果、電子事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,656百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が933百万円、仕掛品が94百万円、原材料及び貯蔵品が74百万円増加し、一方で、受取手形及び売掛金が416百万円、商品及び製品が175百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が134百万円、無形固定資産が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は20,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加し、一方で支払手形及び買掛金が16百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ675百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が160百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.1%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月16日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、平成28年4月1日付で、当社の連結子会社であった㈱ファインフィットデザインは同じく連結子会社である㈱エルモ社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、同日付で、当社の連結子会社であった㈱グラフィンは同じく連結子会社である㈱タイテックと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の決算日の変更)

当社グループの営業活動について、より適時・的確な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった㈱中日諏訪オプト電子は決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当該子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,838	2,284,093
受取手形及び売掛金	4,994,610	4,578,564
商品及び製品	1,846,916	1,671,028
仕掛品	1,368,267	1,462,459
原材料及び貯蔵品	2,035,178	2,109,948
その他	1,220,909	1,201,548
貸倒引当金	△19,653	△16,692
流動資産合計	12,797,066	13,290,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,228,090	2,170,774
土地	3,442,757	3,435,977
その他(純額)	818,493	748,055
有形固定資産合計	6,489,341	6,354,808
無形固定資産	236,709	199,414
投資その他の資産		
その他	787,954	714,526
貸倒引当金	△47,953	△47,779
投資その他の資産合計	740,001	666,747
固定資産合計	7,466,051	7,220,969
資産合計	20,263,117	20,511,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651,517	2,635,086
短期借入金	8,636,390	9,482,999
未払法人税等	72,800	65,076
賞与引当金	156,861	211,190
その他	937,360	810,212
流動負債合計	12,454,930	13,204,565
固定負債		
長期借入金	944,722	1,180,420
退職給付に係る負債	1,045,578	997,388
その他	385,509	372,489
固定負債合計	2,375,809	2,550,298
負債合計	14,830,739	15,754,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,484,445	3,486,269
利益剰余金	751,631	275,105
自己株式	△1,917,148	△1,917,148
株主資本合計	4,818,927	4,344,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,638	20,905
為替換算調整勘定	590,646	429,977
退職給付に係る調整累計額	△68,452	△65,672
その他の包括利益累計額合計	549,833	385,210
新株予約権	13,640	13,640
非支配株主持分	49,976	13,980
純資産合計	5,432,377	4,757,056
負債純資産合計	20,263,117	20,511,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,657,393	4,978,052
売上原価	3,449,942	3,887,369
売上総利益	1,207,450	1,090,683
販売費及び一般管理費	1,118,549	1,182,910
営業利益又は営業損失(△)	88,901	△92,227
営業外収益		
受取利息	165	55
受取配当金	1,372	1,300
為替差益	13,493	—
不動産賃貸料	2,158	4,048
その他	3,794	6,482
営業外収益合計	20,984	11,885
営業外費用		
支払利息	24,987	15,349
為替差損	—	131,519
持分法による投資損失	11,135	9,329
その他	9,053	5,081
営業外費用合計	45,175	161,280
経常利益又は経常損失(△)	64,710	△241,622
特別利益		
固定資産売却益	6,036	—
特別利益合計	6,036	—
特別損失		
固定資産売却損	27	—
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	31	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	70,714	△241,622
法人税等	29,841	47,266
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,873	△288,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	606	807
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	40,267	△289,696

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,873	△288,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,870	△6,765
為替換算調整勘定	△12,088	△156,381
退職給付に係る調整額	1,750	2,779
持分法適用会社に対する持分相当額	△132	△4,287
その他の包括利益合計	△3,600	△164,655
四半期包括利益	37,273	△453,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,666	△454,319
非支配株主に係る四半期包括利益	607	775

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)中日諏訪オプト電子は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が159,874千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,012,613	1,644,779	4,657,393	—	4,657,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211,676	309,341	521,017	△521,017	—
計	3,224,290	1,954,120	5,178,411	△521,017	4,657,393
セグメント利益	26,667	30,744	57,411	31,489	88,901

(注) 1. セグメント利益の調整額31,489千円は、セグメント間取引消去102,666千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用71,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,322,035	1,656,017	4,978,052	—	4,978,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,728	212,537	319,266	△319,266	—
計	3,428,763	1,868,555	5,297,318	△319,266	4,978,052
セグメント利益又は損失 (△)	△75,035	23,883	△51,152	△41,075	△92,227

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△41,075千円は、セグメント間取引消去38,667千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用79,742千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱ファインフィットデザインは同じく連結子会社である㈱エルモ社に吸収合併しております。この吸収合併に伴い、従来「電子事業」セグメントにあった㈱ファインフィットデザインは「光学事業」セグメントに区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報はこの組織再編後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

平成28年7月1日付で当社の連結子会社である㈱中日電子の医療事業を会社分割(吸収分割)し、㈱中日諏訪オプト電子へ承継いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は「オプト・エレクトロニクス技術を核にグローバルな人と社会に貢献する」とした経営理念のもと、「教育」「FA」「医療」「安全・生活」分野にフォーカスし、事業拡大を図っております。この度、その事業展開をさらに強化するため、連結子会社を再編成し、マーケティングを効果的に行い、効率的で価値の高い商品開発、ものづくり体制の最適化、管理業務の効率化、人材の有効活用により、スピーディで効率の良い組織にするものです。

2. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社 ㈱中日電子
 吸収分割承継会社 ㈱中日諏訪オプト電子
 事業の内容 医療機器等の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱中日電子を分割会社とし、㈱中日諏訪オプト電子を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

㈱中日諏訪オプト電子

3. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をする予定です。